

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

世界紀行（愛称）

追加型投信／海外／債券

ファンドの概要

設定日：2007年6月22日 償還日：無期限
 決算日：原則毎月13日 収益分配：決算日毎（第2期以降）



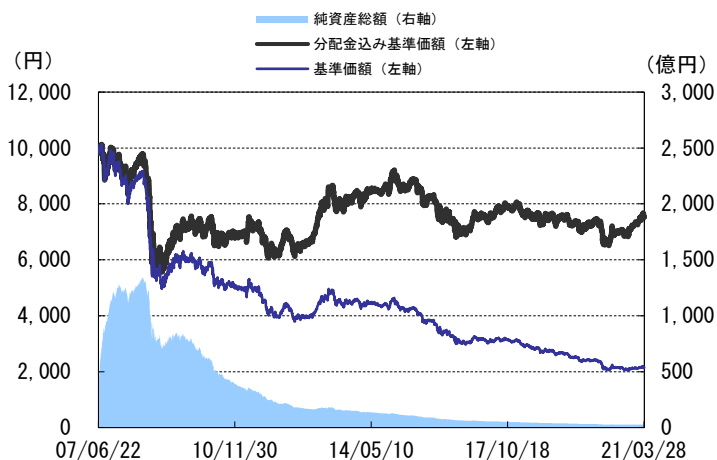
【ファンドの特色】

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての高格付の短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比率＞

マルチカレンシーファンド クラスB	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.2%

＜分配金実績（税引前）と決算日の基準価額＞

	設定来合計	直近12期計	20・4・13	20・5・13	20・6・15	20・7・13	20・8・13
分配金	5,350円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	-	2,125円	2,082円	2,151円	2,131円	2,145円
	20・9・14	20・10・13	20・11・13	20・12・14	21・1・13	21・2・15	21・3・15
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	2,125円	2,085円	2,103円	2,111円	2,124円	2,141円	2,169円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額：2,148円
 純資産総額：25.21億円

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.36%	3.64%	9.88%	13.70%	-1.10%	-24.56%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	2,160円
当月お支払いした分配金	-20円
為替	
コロンビアペソ	-1円
オーストラリアドル	-2円
ニュージーランドドル	-5円
カナダドル	6円
メキシコペソ	11円
ノルウェークローネ	4円
アメリカドル	7円
韓国ウォン	3円
トルコリラ	-21円
チリペソ	4円
債券要因	
インカムゲイン	7円
キャピタルゲイン	-2円
その他	-2円
当月末基準価額	2,148円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

世界紀行

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）
 （愛称）

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

チリペソ	10.5%
メキシコペソ	10.4%
ノルウェークローネ	10.2%
コロンビアペソ	10.2%
カナダドル	10.0%
韓国ウォン	9.9%
オーストラリアドル	9.8%
ニュージーランドドル	9.7%
トルコリラ	9.6%
アメリカドル	9.5%
その他	0.0%

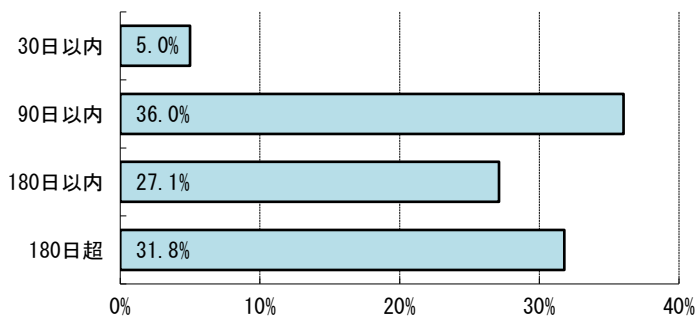
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	16.5%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	51.9%
	Aa	27.1%
	A	4.4%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
 ※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	61.9%
社債・その他	38.1%
社債	31.1%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	7.0%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
 ※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	2.59%
ポートフォリオの平均残存日数	139日
組入債券の銘柄数	31銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
 ※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
 将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは、カナダの主要産品である原油の価格が下落したことなどがカナダドルの上昇を抑える要因となったものの、カナダのGDP成長率、設備稼働率が市場予想を上回ったことや、カナダの失業率が市場予想よりも良好となったことなどを受けて、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要産品である原油の価格が下落したことなどがノルウェークローネの上昇を抑える要因となったものの、ノルウェーのGDP成長率、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、政策金利を据え置いたノルウェーの中央銀行が2021年下半期に利上げ実施の可能性を示唆したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは、米国のコア消費者物価指数（CPI）や新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことなどがアメリカドルの上昇を抑える要因となったものの、米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回ったことや、米国の追加景気対策法案の成立、大型インフラ投資計画、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景とした景気回復期待から米国の長期金利が上昇したことを受けて、円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。スエズ運河の一時的な閉鎖などがメキシコの石油産業とメキシコペソにとって追い風となったとみられています。しかしながら、国内の経済指標はまだら模様となりました。例えば、1月の小売売上高は市場予想を上回ったものの依然低迷しているほか、1月の経済活動指数も低調で市場予想を下回りました。インフレ圧力の高まりを回避すべくメキシコの中央銀行が政策金利を据え置いたことが、国内の経済活動の重しとなっています。

【チリ】

チリペソは対円で上昇しました。チリの2020年第4四半期のGDP成長率は市場予想を上回りました。また、2月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回るなど、インフレがこれまでのところ十分に抑制されているため、チリの中央銀行は政策金利を緩和的な水準に維持することが可能となっています。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの主要産品である鉄鉱石などの資源価格の下落などがオーストラリアドルの上昇を抑える要因となったものの、オーストラリアのGDP成長率が市場予想を上回ったことや、オーストラリアの失業率が市場予想よりも良好となったこと、豪州準備銀行（RBA）首脳の発言やRBA議事録で景気の回復傾向が認識されたことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド政府による投資家向け税制優遇措置の廃止などを含む住宅価格の抑制措置の発表を受けて景気の先行きに不透明感が台頭し、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による政策金利引き上げ観測が後退したことなどから、円に対して下落しました。

【韓国】

韓国ウォンは対円で上昇しました。韓国では、新型コロナウイルスの感染者数がここ数ヶ月落ち着きをみせており、実効再生産数が現在1近辺にあります。韓国政府は、国内の人の移動が増加しているなかで将来の感染動向を監視すべく、4月第2週まで現行の規制水準を維持することとしました。今回の措置が特に重要なのは、足元での新型コロナウイルスワクチンの1回目の接種率が人口の2%足らずと、決して順調とはいえない水準にあるためです。

【トルコ】

トルコリラは、市場予想を上回る利上げを実施したトルコの中央銀行総裁の解任が嫌気されたことなどから、対円で下落しました。新しく選任された総裁は、トルコの大統領が共有している「トルコはインフレと闘うのにこのような高金利を必要としない」との見識により近い考えを持っていますが、一方で「トルコはインフレの恒常的な減速を達成するという主目標に沿って引き続き金融政策手段を効果的に活用していく」と繰り返し述べています。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で上昇しました。コロンビアの1月の経済活動指数は市場予想をわずかに下回りました。また、1月の小売売上高は市場予想を上回ったものの、前月の水準からは悪化しました。少なくともインフレは十分に抑制されており、コロンビアの中央銀行は非常に緩和的な金融政策を維持することが可能となっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。多くの投資対象通貨が日本円に対して上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は前月末比で上昇しました。コモディティ価格の上昇を受けて、メキシコペソ、ノルウェークローネ、チリペソ、カナダドルなどの通貨が堅調となりました。また、ワクチン接種が進んだことにより米国の成長見通しが著しく改善するなか、米ドルは国内金利の上昇から恩恵を受けました。一方で、トルコ中央銀行が予想を上回る利上げを決定した後、中銀総裁が突然更迭されたことを受けて市場が混乱するなか、カブジュオール新総裁の就任により金融緩和観測が広がったことから、トルコリラは大きく下落しました。

当ファンドでは半期毎に定例のレビューを実施しておりますが、ポートフォリオの構成通貨に変更はありませんでした。

◎今後の見通し

米国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が大規模に展開されたことにより、感染拡大が始まって以来、絶え間なく続いた感染者数の増加が小康状態になりました。新型コロナウイルス感染による入院率が低下し、1日当たりの死亡者数もようやく減少に向かっています。米国がパンデミックから抜け出しつつあるように思われるなかで、経済の正常化への持続的な回帰プロセスが現在進行中であり、複数の州では移動制限が解除されていますが、足元では新規感染者数の増加も見られ、感染拡大は引き続きリスク要因となっています。ロックダウン規制の緩和が、感染拡大により最も大きな打撃を受けたサービスセクターを引き続き下支えしています。3月はサービス業購買担当者景気指数（PMI）・製造業PMIがともに上昇し、製造業セクターおよびサービス業セクターの回復の継続が労働市場自体にも望ましい効果をもたらしたことから、失業保険受給申請件数は引き続き減少軌道をたどっています。労働市場状況の顕著な改善にもかかわらず、不完全雇用率は引き続き高止まりしていることに加えて、インフレ圧力が依然として抑制されていることから、米連邦準備制度理事会（FRB）は当面の間、金利を据え置くことと見えています。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、2023年末までのゼロ金利据え置きが示唆され、全ての緩和的な金融政策手段の現状維持が決定されました。米議会両院での民主党の過半数は僅差であるにもかかわらず、バイデン大統領は、米議会の効果的に支配して大統領選挙での公約である大規模な追加経済対策法を成立させました。1兆9,000億米ドル規模の新型コロナウイルス経済対策法の成立によって、米国経済は短期的に大幅に押し上げられることになるでしょう。さらに、米国経済を中・長期的に下支えしていくために、今後10年前後における米国の成長可能性を高めることを目的として、長期にわたるインフラ整備投資や製造業の振興のための補助金などを柱とする総額2兆米ドル規模の「米国雇用計画」の実施を検討しています。

新型コロナウイルスワクチン接種の展開の成功や、極めて緩和的な金融および財政政策を背景に、米国経済の見通しが大幅に改善していることで、米国金利に引き続き上昇圧力がかかっています。今後、インフレ率は現行水準から緩やかに上昇していくと予想されていますが、余剰生産能力により国内主導の物価上昇圧力が当面抑制されると見ており、比較的一過性の現象に終わる可能性が高いでしょう。インフレ率がある程度オーバーシュートし、インフレ目標を上回る可能性を排除することはできませんが、金利が現行水準から大幅に上昇することはないと予測しています。米国のイールドカーブの短期ゾーンは、今後数年間にわたり短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利を据え置くというFRBのガイダンスによって支配され、抑制されることになるでしょう。

欧州では、新型コロナウイルス感染再拡大の深刻さを受けて、様々なロックダウン（都市封鎖）措置の再導入を余儀なくされています。中・東欧だけでなく欧州の中核諸国を含む多くの国では、ワクチン接種が期待どおりに展開されていないなかで、感染力の強い変異型ウイルス感染拡大の継続によって、感染者の入院率が懸念される水準まで上昇しています。サービス業界は引き続き圧力にさらされている一方、製造業活動は堅調に推移したことから、ユーロ圏のGDP成長率は想定ほど深刻な落ち込みにならず、コンセンサス予想を上回りました。厳しいソーシャルディスタンス規制が継続することが確実な状況にあることから、ワクチン接種の展開をめぐる不確実性が消費者心理を引き続き抑制し、急速な景気回復は2021年後半までずれ込むことになるでしょう。欧州中央銀行（ECB）は金融政策決定会合で、広範かつ柔軟に金融状況を緩和的に維持することに重点を置くアプローチをとることを再度強調しています。しかし、信用リスクに対する銀行の懸念の高まりを反映して、信用基準の一段の引き締めが予想されます。債券利回りの上昇傾向を踏まえ、金融環境のひっ迫を回避することを目的として、ECBはパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の買い入れを拡大すると決定しました。

英国では、新型コロナウイルスワクチン接種の展開が成功したことで、ジョンソン首相が規制緩和のためのロードマップ（工程表）を設定しています。ロックダウン規制の緩和は徐々に進められるように計画されており、感染状況やワクチン接種の状況によって大きく左右されることになるでしょう。スナク財務相は、2021年度政府予算案において、主要な雇用支援策である「新型コロナウイルス雇用維持制度」や事業税減免措置を9月末まで延長しました。一方で、財政再建のために、英国の法人税を2023年4月に引き上げることを発表しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

オーストラリアでは、経済活動が引き続き着実なペースで回復を続けています。小売活動やレクリエーション活動は新型コロナウイルスの感染拡大前をわずかに下回る水準まで回復していることが示され、サービス業PMI、製造業PMIはいずれも景気の拡大・縮小の分岐点である50を大幅に上回っています。企業景況感や消費者心理なども回復を続けており、経済活動の力強さは労働市場自体に対して望ましい影響をもたらし、失業率は大幅に低下しています。余剰生産能力が残るなかで経済活動が行われていることから、賃金や物価の上昇圧力は抑制された状態が続いており、オーストラリア準備銀行（RBA）はハト派（景気に対して弱気）バイアスを維持しており、また少なくとも2024年まで金利を据え置くことになるという見方をしています。

ニュージーランドでは、国内の経済活動が概ね新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで既に回復しており、今後の経済成長の伸びが多少精彩を欠く可能性が高いことは不思議ではありません。2020年における急速な経済回復を踏まえれば、外国人観光客が戻り経済成長を後押ししてくれるようになるまでは、2021年における国内の経済活動のモメンタムは軟化する可能性が高いでしょう。超低金利環境下で国内の経済活動が力強い展開を見せ不動産価格が急上昇したことから、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）はマクロプルーデンシャル（金融システムの健全化・安定化）措置を講じました。補完する追加措置として、ニュージーランド政府は、バブル化した不動産市場を沈静化するために、税制改革を目指した政府主導のイニシアティブの実施を発表しています。

ノルウェーでは、欧州全域を席巻している新型コロナウイルスの感染拡大第3波が到来しました。1日当たりの新規感染者数はこれまでの水準を上回っていることは非常に懸念されますが、死者数は現在のところ低水準にとどまっています。ノルウェーでは、ワクチンの普及が比較的遅れているものの、保健当局は、夏の終わりまでには成人人口の大部分がワクチン接種を受けることができると確信しており、リスクが大幅に軽減される可能性があります。国内の経済活動が強固な基盤の上で維持され、コモディティ価格の高止まりや良好な外部環境によって下支えされるなかで、ノルウェー銀行（中央銀行）は今年後半には利上げを行う環境が整っていると考えています。このノルウェー銀行の見方は、政策金利を長期間にわたり低水準に据え置くことにより、金融不均衡の拡大を招くリスクが高まるという判断に基づいています。

カナダでは、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けて封じ込め措置が実施されたにもかかわらず、経済活動は当初の想定よりも底堅く推移していることが経済指標で示されています。サービスセクターの経済活動が大幅に落ち込んだものの、その他の経済分野では回復が継続しました。カナダのGDP成長率は、2020年第3四半期に過去最大の伸びを記録した後、第4四半期も9.6%増加し、市場予想を大幅に上回りました。こうした力強い成長モメンタムを踏まえて、2021年第1四半期のGDP成長率は引き続きプラス成長を維持することが予想されていますが、足元での新規感染者数の増加が引き続きリスク要因となっています。カナダ経済の先行き見通しは大幅に改善していますが、カナダ銀行（中央銀行）は異例の金融政策による現行水準の支援はなお必要との見方を示しています。しかし、経済活動がさらに改善すれば、今後数ヶ月のうちに国債の純購入ペースを縮小する可能性が高いでしょう。

新興国市場では、短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大が金融市場の心理に影響を及ぼし続けると予想しています。多くの新興国で新規感染者数の伸びが鈍化していますが、一部では感染が再拡大し従来種よりも感染力が強くワクチン耐性を持つ可能性がある変異種が出現しています。新興国経済の回復はワクチンが大規模に供給されてからになると思われませんが、ワクチン接種は多くの新興国ですでに始まっており、経済正常化への回帰が実現すれば新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが回帰すると予想しています。世界的に経済成長が鈍化している状況下で、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いでしょう。国際通貨基金（IMF）による最新の世界経済見通しでは、2021年および2022年のいずれも新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると予想されています。コストプッシュインフレ（原材料費や賃金の急激な上昇により引き起こされる物価上昇）圧力の上昇リスクにもかかわらず、需要の低迷が中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に下支えされ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高いでしょう。新興国通貨はバリュエーション（価値評価）が依然として魅力的な水準であり、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しリスク選好の回復が続くなかで、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる要因になると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2007年6月22日設定)
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただけます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 <<ご参考>> (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.2%(税込)=22,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。
--------	---

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.983%(税抜0.918%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.268%程度となります。
------------------	---

当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	: 三菱UFJ信託銀行株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）（愛称：世界紀行）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

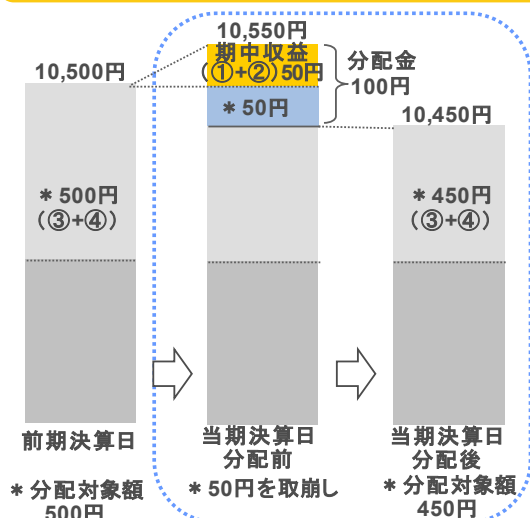
投資信託で分配金が支払われるイメージ



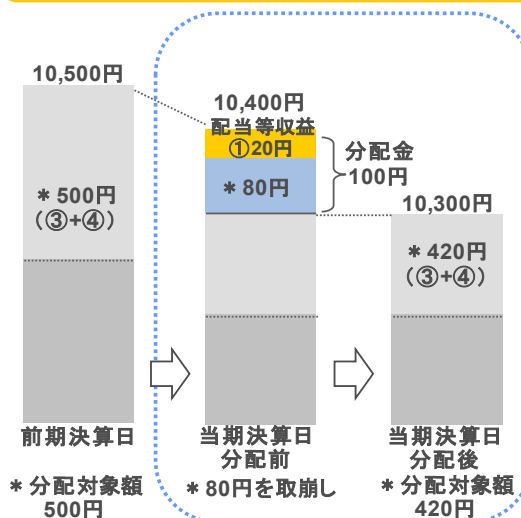
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



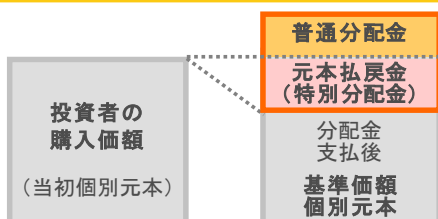
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。